



中小企業のための 知的資産経営実践の指針

知的資産経営報告書作成支援調査・研究編



独立行政法人

中小企業基盤整備機構

はじめに

中小企業基盤整備機構では、中小企業の成長・発展の原動力（企業価値の源泉）である“知的資産（財務諸表に表れない資産）”を明確にし、その活用による持続的成長を目指す経営について検討を行うために、平成18年に「中小企業知的資産経営研究会」を設置いたしました。これまで当研究会では、中小企業に知的資産経営を実践して頂くために「中小企業のための知的資産経営マニュアル」の作成等及びその普及等を図ってきたところであります。

その背景には、経済のグローバル化、少子高齢社会や知識社会への変遷など、我が国企業を巡る環境が大きな変革期を迎えている中で、我が国企業がこれまで培ってきた固有の強みや特徴（知的資産）を活かし、強靱かつ持続的な成長を行っていくために、それら知的資産を的確に捉えながら相互にかつ効果的に組み合わせしていく経営（知的資産経営）が求められていることがあります。経済産業省においては、平成16年から知的資産経営の検討が進められ、具体的には産業構造審議会中間報告や開示ガイドラインの策定等を行うことで、企業における取り組みを促進しているところであります。

一方、このような流れの中、知的資産経営に取り組む中小企業経営者が、特に意識していることは、金融関係者からの適切な評価であり、また金融機関としても、平成19年に金融庁から公表された『中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針』に明記されたように“目利き能力の向上”、即ち知的資産評価力の向上がリレーションシップバンキングにおける喫緊の課題として注目をしているところであると考えております。

このような状況を踏まえ、当機構においてステークホルダーへの開示の有効性を検証する観点から、企業にとっての開示先のひとつである金融機関における知的資産の評価や、融資判断等における非財務情報の活用等について調査研究を進めるために、「中小企業知的資産経営研究会」の下に「中小企業知的資産経営ファイナンスワーキンググループ」を設置し、今後の知的資産経営の有効な活用法や知的資産経営マニュアルの改善等を含めた検討を行ってきました。

今回とりまとめた指針は、以下の2分冊としております。

【知的資産経営報告書作成支援調査・研究編】

ここでは、知的資産経営に対する普及・啓発の更なる強化を図る観点から、報告書の作成事例や幅広い活用を目指すために新たな報告書作成手法等をご紹介します。

第1章では、今回作成を支援した10社の知的資産経営報告書をご紹介します。第2章では、知的資産経営に取り組む企業の実態として、これまで作成に携わった支援者や作成企業についてヒアリングやアンケート調査等を行いながら、知的資産経営の活用や知的資産経営マニュアルの改善等について考察を行っております。また、第3章では、第1章及び第2章、更には分冊の知的資産経営ファイナンス調査研究等を踏まえ、新た

な試みとして「事業価値を高める経営レポート（知的資産経営報告書）」をご紹介します。

【知的資産経営ファイナンス調査・研究編】

ここでは、知的資産経営に対する評価や効果を検証する観点から、金融機関からみた評価の視点等について検証等を行っております。

第1章では、金融機関における非財務情報の活用の実態について、金融機関に対するアンケート調査や調査結果の分析による金融機関における評価の視点や融資決定プロセス等において重視している項目等の実態、各金融機関における違い等を検証しております。第2章では、第1章、更には分冊の知的資産経営報告書作成支援調査研究等を踏まえ、今後の非財務情報の有効活用のあり方について考察をしております。

なお、本年度は経済産業省中小企業庁が実施する“地域力連携拠点事業”において、本年5月末に全国316個所で地域拠点が設置されました。本事業は中小企業の経営力向上をサポートしていくもので、その支援策のひとつとして“知的資産経営”も推進しております。このような支援事業も含め、今回の調査研究成果を通じて、より一層の知的資産経営の取り組みや知的資産の活用等に繋がることを願っております。

平成20年10月
独立行政法人中小企業基盤整備機構

知的資産経営報告書作成支援調査・研究編

<目次>

－はじめに－

第1章. 知的資産経営報告書の作成支援について（モデル企業の事例紹介）

1.	木村アルミ箔株式会社	9
2.	株式会社クア・アンド・ホテル	51
3.	セイリン株式会社	81
4.	デンソクテクノ株式会社	105
5.	株式会社仁張工作所	137
6.	橋永金属株式会社	161
7.	株式会社富士工作所	189
8.	株式会社明治産業	221
9.	株式会社山三商会	247
10.	株式会社ユーエイキャスター	273

第2章. 知的資産経営を取り組む企業の実態について

1.	作成企業向けアンケート調査結果	299
2.	作成支援者向けアンケート調査結果	314
3.	アンケート調査結果の考察	334

第3章. 事業価値を高める経営レポート（知的資産経営報告書）について

1.	事業承継を高める経営レポート（知的資産経営報告書） のイメージ	340
2.	経営レポートの作成・検証方法について	342
3.	経営レポートの作成事例	360

参 考

- ・「参考資料1」作成企業向けアンケート調査票
- ・「参考資料2」作成支援者向けアンケート調査票

※「事業価値を高める経営レポート（知的資産経営報告書）」について本指針内では「経営レポート」と記載しております。